

施策評価シート

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

1 施策基本情報

現状と課題	障害者総合支援法、児童福祉法の施策による障害福祉サービスの充実によりサービスの利用者は年々増加しています。障害福祉サービス事業所も整備されてきていますが事業所や相談支援専門員がまだまだ足りない状況であり、諏訪地域の関係機関で連携し体制整備が求められます。また、18歳までは「子ども」としての支援がありますが20歳までの狭間の支援が不十分となっており、関係部署との連携を強化し境目のない支援体制の構築が必要です。その他、就労についても賃金を得ることばかりでなく「生きがい」との側面もあります。意欲や能力に応じその人らしく働くための多様な就労の場が必要です。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	障害のある方もない方の共に身近な地域の中で豊かな自立生活を営み、生涯を通じて安心した生活が営めるよう、保健福祉サービスセンターの体制整備をし、一貫して支援する総合的支援体制を確立します。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2020年度目標値
				2027年度目標値
①	地域生活移行者数	入所施設から地域施設へ移行する人数	2.00	5.00
②	入所者数	施設入所者数	38.00	40.00
③	福祉施設から一般就労への移行者数	福祉施設を退所して一般就労する者の数	5.00	8.00
④	就労移行支援事業利用者数	福祉施設を退所して一般就労する者の数	5.00	7.00

施策の柱1	名称	福祉サービスの更なる充実と体制整備(生活支援)		主管課	地域福祉課		
	詳細	保健・福祉・医療の連携、継続・総合・専門的な相談窓口の拡充、ケアマネジメント体制の更なる充実を図り、適切なサービス量の確保に努め、公平で透明性のある仕組みを作り、障害のある人の日常生活や社会生活を総合的に支援します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	サービス給付件数	障害福祉サービスの年間給付件数	6939.00	実数	1 障害福祉サービス給付関連事業	実施
	2	補装具給付件数	補装具給付実績件数	93.00	実数	2 補装具給付事業	実施
	3				実数	3 障害者手当給付事業 4 心身障害者福祉金等給付事業 5 諏訪養護学校学童クラブ事業 6 地域活動支援センター事業	実施 実施 実施 実施

基本政策間連携

施策の体系	名称	出生時から成人までの一貫した個別支援(保育・療育・教育)		主管課	保健福祉サービスセンター		
		詳細					
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
	1	相談件数	4保健福祉サービスセンターの総相談件数	6176.00	実数	1 4保健福祉サービスセンターにて実施(ゼロ予算)	実施
	2				実数	2 障害者相談支援事業	実施
	3					3 4 5 6	

基本政策間連携

施策の柱3	名称	障害の特性に応じた就労・就業支援の強化(雇用・就業)		主管課	地域福祉課・保健福祉サービスセンター		
	詳細	制度周知の徹底を図り、障害のある人がその能力を最大限に発揮できるよう障害に応じた多様な選択肢の確保に努めます。雇用・就業の促進に向けて関係機関との連携を強化し、総合的な支援を行うことができるよう取組を進めます。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	方針決定数	方針決定件数÷相談・訪問件数(%)	100.00	100.00	1 4保健福祉サービスセンターにて実施(ゼロ予算)	実施
	2				100.00	2 障害者相談支援事業	実施
	3					3 4 5 6	

基本政策間連携

施策評価シート

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

※施策の柱が4つ以上ある場合は下記へ記載

施策の体系	施策の柱 4	名称	障壁のない、異動しやすい、快適な地域生活環境の推進(移動支援・生活環境)(再掲)		主管課	地域福祉課	
		詳細	公共施設や道路等生活空間のバリアフリー化(設備面)と、交通機関の利用やそれに代わる移動手段確保への支援(制度面)を総合的に展開し、障害のある人が地域の中で快適に生活できるよう生活環境の改善を図ります。				
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	移動支援事業決定者数	移動支援事業の決定者の数	69.00	実数 実数	1 障害者移動移送支援事業 2
	2					3 4	
	3					5 6	
	基本政策間連携						
	施策の柱 5	名称	実際の緊急時を具体的に想定した防災対策(防災・減災)		主管課	地域福祉課	
		詳細	災害時において障害のある人を支えるシステムの具体的な運用の充実を図り、住み慣れた地域の中で安全に、安心して生活できるよう努めます。日ごろの生活から災害時に備えるよう地域の中での防災意識や知識の普及を図ります。				
		まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分
		1	福祉避難所開設訓練実施回数	福祉避難所開設訓練実施回数	0.00	1.00 1.00	1 予算なし(ゼロ予算) 2
	2					3 4	
3					5 6		
基本政策間連携							
施策の柱 6	名称	保健・医療の充実(保健・医療)(再掲)		主管課	地域福祉課		
	詳細	障害のある人に対して適切な保健・医療サービスが提供されるよう、各保健福祉サービスセンターの充実を図り、障害の原因となる疾病の早期発見、早期療育に取り組み、一人ひとりの特性に応じたケアマネジメント体制をさらに推進します。					
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業	区分	
	1	レセプト件数	育成医療、更生医療を適用し障害が軽減された件数	276.00	実数 実数	1 自立支援医療事業 2	実施
2					3 4		
3					5 6		
基本政策間連携							

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		主管課	地域福祉課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
施策	地域生活移行者数	2.00	1.00	1.00	0.00	0.00	2.00
1		5.00	20.00	20.00	0.00	0.00	40.00
変動要因等	2018年度	家族の支援体制が整った方1名の地域生活移行者がありました。					
	2019年度	家族の支援体制が整った方1名の地域生活移行者がありました。					
	2020年度	2020年度は地域生活移行者はありませんでした。					
	2021年度	2021年度は地域生活移行者はありませんでした。					
	2022年度	2022年度はグループホームへの入居者2名の地域生活移行者がありました。					
施策	入所者数	38.00	41.00	42.00	43.00	42.00	43.00
2		40.00	102.50	105.00	107.50	105.00	107.50
変動要因等	2018年度	2017年度末で38人となりましたが、2018年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が6人あり現在41人となっています。					
	2019年度	2018年度末は41人でしたが、2019年度は死亡を含め1人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が2人あり現在42人となっています。					
	2020年度	2019年度末は42人でしたが、2020年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が4人あり現在43人となっています。					
	2021年度	2020年度末は43人でしたが、2021年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が2人あり現在42人となっています。					
	2022年度	2021年度末は42人でしたが、2022年度は死亡を含め3人の退所に対し、本人、家族状況により新規の入所者が3人あり現在43人となっています。					
施策	福祉施設から一般就労への移行者数	5.00	5.00	5.00	6.00	4.00	10.00
3		8.00	62.50	62.50	75.00	50.00	125.00
変動要因等	2018年度	福祉施設から一般就労への移行者は2018年度は5名ありました。					
	2019年度	福祉施設から一般就労への移行者は2019年度は5名ありました。					
	2020年度	福祉施設から一般就労への移行者は2020年度は6名ありました。					
	2021年度	福祉施設から一般就労への移行者は2021年度は4名ありました。					
	2022年度	福祉施設から一般就労への移行者は2022年度は10名ありました。					
施策	就労移行支援事業利用者数	5.00	14.00	23.00	15.00	29.00	34.00
4		7.00	200.00	328.57	214.29	414.29	485.71
変動要因等	2018年度	2018年度は14人の利用者がいました。					
	2019年度	2019年度は23人の利用者がいました。一般就労への移行を目指し年々利用者が増えています。					
	2020年度	近年は利用者の増加が見られましたが、2年間の有効期間が終了した者の人数が多かったため2020年度は15人の利用でした。					
	2021年度	新規の利用者の増加により2021年度は29人の利用者がいました。					
	2022年度	新規の利用者の増加により2021年度は34人の利用者がいました。					
柱1	サービス給付件数	6939.00	7504.00	8187.00	8127.00	8166.00	8235.00
1		実数	実数	実数	実数	実数	実数
変動要因等	2018年度	児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びています。					
	2019年度	今年度も児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びています。					
	2020年度	今年度も児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びています。					
	2021年度	今年度も児童のサービスの利用者や就労支援系のサービスの利用者が伸びています。					
	2022年度	今年度は障害児サービスの利用者や障害者の就労支援を含む通所系サービス、グループホームの利用者の増加					
柱1	補装具給付件数	93.00	84.00	83.00	54.00	85.00	85.00
2		実数	実数	実数	実数	実数	実数
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動があります。					
	2019年度	年度により件数に変動があります。					
	2020年度	年度により件数に変動があります。2020年度は新型コロナウイルスの影響があったと思われます。(受診控えによる申請の減少)					
	2021年度	年度により件数に変動があります。件数の増加については、新型コロナウイルスによる受診控えが減少したためと思われます。					
	2022年度	年度により件数に変動があります。					

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402
		所管課	地域福祉課

No.	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
柱2	相談件数	6176.00	13041.00	10203.00	7004.00	8226.00	8552.00
		1	実数	実数	実数	実数	実数
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動はありますが、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等に対応しています。統計の仕方を変更したため計画策定時の数値と開きあり。					
	2019年度	年度により件数に変動はあり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等に対応しています。					
	2020年度	年度により件数に変動あり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等に対応していますが、令和2年度は新型コロナの影響により訪問や面談等の件数が減少しました。					
	2021年度	年度により件数に変動はあり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等に対応しています。					
	2022年度	年度により件数に変動はあり。継続して、来所を待つばかりでなく、関係機関等からの相談があれば訪問等に対応しています。					
柱3	方針決定数	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		1	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
変動要因等	2018年度	相談に対し方針を決定し支援を行いました。					
	2019年度	相談に対し方針を決定し支援を行いました。					
	2020年度	相談に対し方針を決定し支援を行いました。					
	2021年度	相談に対し方針を決定し支援を行いました。					
	2022年度	相談に対し方針を決定し支援を行いました。					
柱4	移動支援事業決定者数	69.00	71.00	74.00	76.00	74.00	79.00
		1	70.00	101.43	105.71	108.57	105.71
変動要因等	2018年度	2018年度は71人の決定者がありました。					
	2019年度	2019年度は74人の決定者がありました。少しずつ決定者が増加してきており周知と事業の浸透がはかかってきています。					
	2020年度	2020年度は76人の決定者がありました。少しずつ決定者が増加してきており周知と事業の浸透が図れてきています。					
	2021年度	2021年度は74人の決定者がありました。昨年度より若干減少していますが扶助費は増加しており、外出の機会の確保が行えた。					
	2022年度	2021年度は79人の決定者がありました。昨年度より若干増加し外出の機会の確保が行えました。					
柱5	福祉避難所開設訓練実施回数	0.00	1.00	0.00	-	-	-
		1	1.00	100.00	0.00	-	-
変動要因等	2018年度	2015年度以降行われていませんでしたが、2018年度に行いました。毎年実施していく予定です。					
	2019年度	今年度は実施できませんでしたが、福祉支援団体主催の減災勉強会に協力しました。					
	2020年度	新型コロナウイルスにより開催しませんでした。					
	2021年度	新型コロナウイルスにより開催しませんでした。					
	2022年度	新型コロナウイルスにより開催しませんでした。					
柱6	レセプト件数	276.00	177.00	171.00	253.00	347.00	383.00
		1	実数	実数	実数	実数	実数
変動要因等	2018年度	年度により件数に変動があります。					
	2019年度	年度により件数に変動があります。					
	2020年度	年度により件数に変動があります。					
	2021年度	年度により件数に変動があります。					
	2022年度	年度により件数に変動があります。					

施策等名称	地域を基盤とした自立生活の支援	体系番号	0101010402	
		主管課	地域福祉課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)		2019年 (前年度比)		2020年 (前年度比)		2021年 (前年度比)		2022年 (前年度比)	
投資額	事業費(円)	768,319,082		924,561,346	1.20	995,031,327	1.08	1,098,606,328	1.10	1,183,522,916	1.08
	うち一財(円)	247,830,527		253,896,003	1.02	262,042,582	1.03	277,011,542	1.06	323,014,938	1.17
	増減理由 (一般財源前年度比±10%以上の場合に記載)			障害福祉サービス費の伸びがあったが、重度訪問介護費、放課後等デイサービス費の伸びが顕著であった。						障害福祉サービス費の伸びによる	
進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果	年々障害福祉サービスの利用者数が増加しており、当事者の自立した生活を支援しています。H27年度以降福祉避難所開設訓練が行われていませんでしたが、H30年度に行いました。		児童のサービスと就労系サービスの利用者数が増加しており、当事者の自立した生活を支援しています。9月に放課後等デイサービス事業所が1ヶ所増えました。令和2年4月から就労継続支援A型の事業所が1ヶ所増える予定です。		児童のサービスと就労系サービスの利用者数が増加しており、当事者の自立した生活を支援しています。令和2年度に就労継続支援A型、グループホーム、相談支援事業所が1ヶ所ずつ増えました。新型コロナウイルス感染拡大により、一時的に事業所が休業する等の影響がありました。		児童及び就労系サービス、グループホームの利用者数が増加し、当事者の自立した生活の支援を行いました。就労継続支援B型、児童発達支援、放デイ、相談支援事業所が1ヶ所ずつ増えました。今年度も新型コロナウイルス感染拡大により、一時的に事業所が休業する等の影響がありました。		(R4評価)児童及び就労系を含む通所サービス、グループホームの利用者数が増加し、当事者の自立した生活の支援を行いました。就労移行支援、相談支援事業所が各1ヶ所増えました。(総括評価)障害福祉サービス、障害児サービスの利用者が増加していますがSCにおいて適正に対応し決定しました。	
	課題	障害福祉サービス利用者が増加していますが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は増加に対し不足しています。福祉避難所開設訓練を行ったことで避難者の状況を記入する書類の内容の見直しなどさまざまな課題が上がりました。		障害福祉サービス利用者が増加していますが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は増加に対し不足しています。人材不足が広域でも課題となっています。		障害福祉サービス利用者が増加していますが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は増加に対し人材が不足しています。人材不足について諏訪地域でも課題となっています。		障害福祉サービス利用者が増加していますが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は利用者の増加に対し人材が不足しています。人材不足について諏訪地域でも課題となっています。強度行動障害児者の支援体制について課題となっていますが、これも広域的な課題となっています。		(R4・総括評価共通)障害福祉サービス利用者が増加していますが、障害福祉サービス事業所や相談支援専門員は利用者の増加に対し人材が不足しており、諏訪地域全体の課題となっています。強度行動障害児者の支援体制についても広域的な課題となっています。	
改革・改善	改革・改善内容	障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足については諏訪地域共通の課題であり、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会を通じ協議して取り組んでいきます。福祉避難所については記入用紙の見直し等を行っていきます。		・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足については諏訪地域共通の課題であり、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会において取り組みが始まりました。 ・福祉21茅野就労WGが始まり、障害者の社会参加と就労環境についての検討が始まった。		・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足については諏訪地域共通の課題です。人材育成について諏訪地域障がい福祉自立支援協議会が協議を継続しており、協議会を通じ協議して取り組んでいきます。		・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足、強度行動障害児者の支援体制については諏訪地域共通の課題です。人材育成について諏訪地域障がい福祉自立支援協議会が協議を継続しており、協議会を通じ協議して取り組んでいきます。		・障害福祉サービス事業所や相談支援専門員の不足、強度行動障害児者の支援体制については諏訪地域共通の課題であり、諏訪地域障がい福祉自立支援協議会で協議を継続しています。協議会を通じ協議して取り組んでいきます。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		重点事務事業	1	1	1	1	1	1	1	1	1
理由	利用希望者が希望通り利用できるようにするため、取り組む必要がある。		利用希望者が希望通り利用できるようにするため、取り組む必要がある。		利用者が自立でき、望む生活が送れるようになるため、取り組む必要があります。		利用者が自立でき、望む生活が送れるようになるため、取り組む必要があります。		利用者が自立でき、望む生活が送れるようになるため、取り組む必要があります。		